

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 ビジョン懇談会への報告書

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議

令和元年8月

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会への報告について

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討にあたり、圏域内に住所を有する若者の意見を聴取するため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱第8条に規定する部会として設置されました。

2年目となる今年度の会議では、新たに公募による委員を加え、子育て世代を対象とした圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討を始め、既存のビジョン掲載事業や圏域での連携に関する議論を行い、意見を取りまとめたので、ここに報告いたします。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会においては、今後の圏域の活性化を図るため、本報告の趣旨を御理解いただき、懇談会での御議論の参考としていただきたいと思います。

令和元年8月

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議

部会長 松岡 久美
副部会長 桑村 美奈子

永富 太一	西川 宗久	瑞田 信仁	眞鍋 安徳
田中 祐	六車 亜弥	三谷 公二郎	中川 貴裕
寺下 真弓	平井 雅敏	圓藤 曜一	福西 礼
竹内 理紗			

報告事項

- 1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、
若者会議で検討した取組一覧 1

- 2 今後、取り組むべき子育て世代を対象とした圏域全体の経済
成長のけん引に資する事業
 - (1) 地域イベントの一元化共有による、様々な分野の圏域内連携推進 7
 - (2) 圏域で働きやすい環境の構築 9

- 3 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域の経済成長のけん引に関する
取組の検討に、今後も若者の視点を盛り込むことについて 11

1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、 若者会議で検討した取組一覧

本圏域におけるビジョンにも示されるとおり、今後、この圏域では人口減少、少子超高齢化社会が到来するとされています。人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小にとどまらず、深刻な人手不足による事業の縮小により、地域経済の更なる縮小を引き起こし、更なる人口減少を招くという負の循環に陥ることが予想されています。

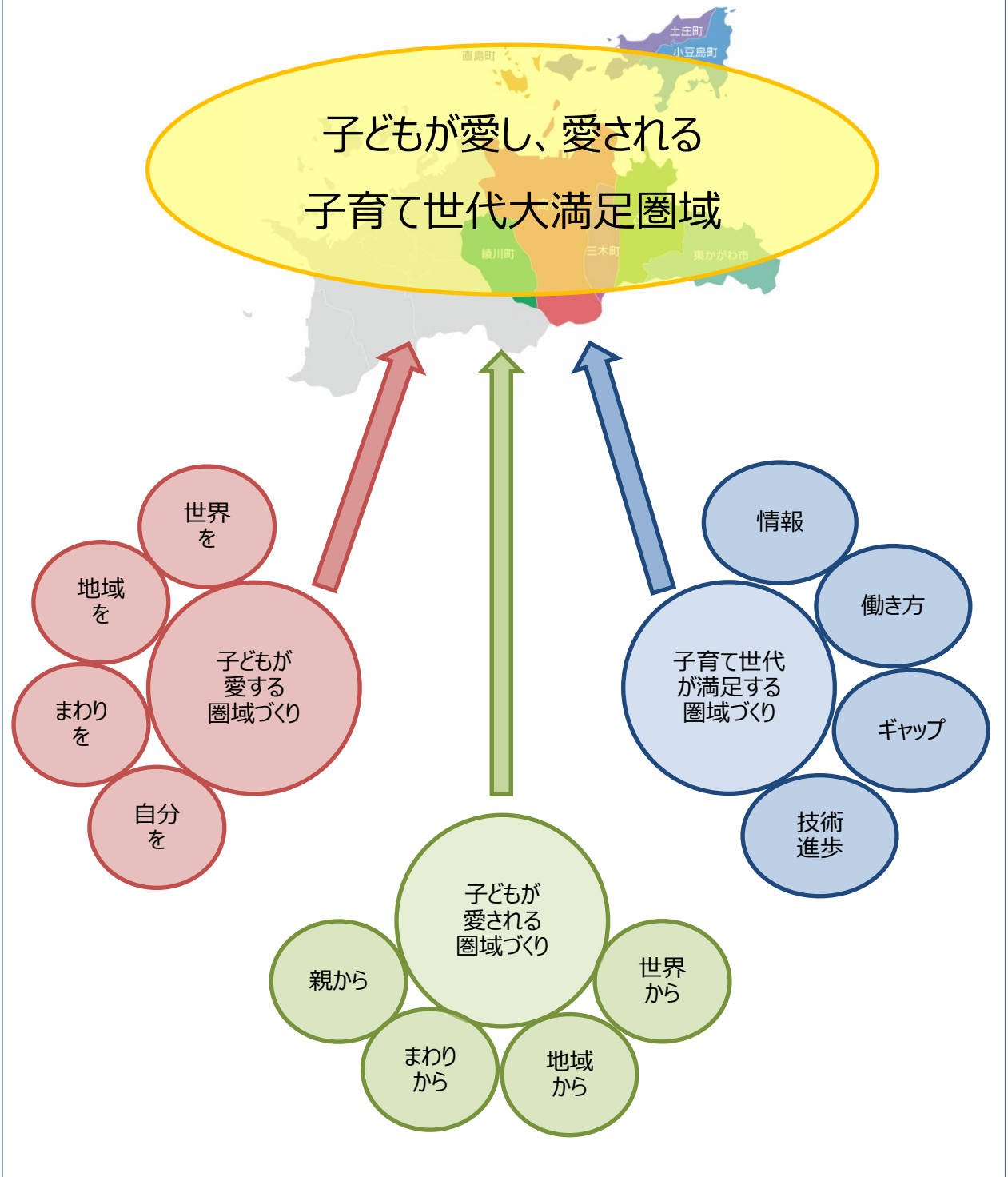
また、人口減少を抑制するために、都市間、地域間競争を激化させてしまう可能性のある施策が展開され、いずれの地方も疲弊してしまう可能性すら懸念される状況です。

このような中、若者会議は、今の子育て世代が感じている現状や未来への不安を解消し、地域の宝である子どもたちが、本当にこの地域で生まれ育ってよかったと思える圏域をつくるために必要な要素を、「子どもが愛する圏域づくり」、「子どもが愛される圏域づくり」、「子育て世代が満足する圏域づくり」の3つが重要と考え、これらの要素を満足する取組を展開することで、圏域の目指す姿である「子どもが愛し、愛される子育て世代大満足圏域」に近づくことができると考えます。

また、これらの取組のうち、若者会議の設置目的である「圏域全体の経済成長のけん引に関する取組」について、人口減少や少子超高齢化社会の到来による推移を念頭に、若者の視点で様々な分野における諸課題を解決・改善できる側面を考慮しながら、検討しました。

1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、若者会議で検討した取組一覧

(目指す姿のイメージ図)



1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、若者会議で検討した取組一覧

若者会議で検討した取組一覧とその概要は、以下の通りです。

【検討した取組一覧（求められる要素との関連）】

No	取組名	子どもが愛する				子どもが愛される				子育て世代が満足する			
		自分を	まわりを	地域を	世界を	親から	まわりから	地域から	世界から	情報	働き方	ギャップ	技術進歩
1	幼児期における教育機会の提供	◎	○	○									
2	子どもの居場所づくり	○	○	◎			○	○				○	
3	農業等の自然体験を通じた食育推進事業			◎	○			○					
4	人材育成事業・地域コミュニティ人材養成事業の改善			○				◎		○		○	○
5	地域イベントの一元化共有や新たな文化創造による地域イベント参加促進		○	◎			○	◎		◎		○	◎
6	出産前からの母子の健康管理と健康寿命延伸への取組					○				◎			○
7	ソーシャル地域メディア事業		○	○		○				◎		◎	○
8	再就職支援事業・中小企業経営力強化事業										◎	○	
9	移住・交流促進事業					○	○	○		○	◎	◎	
10	全国最高賃金の試験導入										◎	◎	
11	広域で子育て世代の新しい働き方をサポートする		○			○	○				◎	○	◎
12	関係事項創出事業			○	○			○	○			◎	
13	いろいろな世代・国の人々と交流できるスポットづくり				○			○			○	◎	

1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、若者会議で検討した取組一覧

【検討した取組一覧（取組の概要）】

No	取組名	取組の概要
1	幼児期における教育機会の提供	保育園における3歳児以上の児童など、幼児期から将来の地域社会をけん引する子どもに教育機会の提供を行うとともに、機会の提供者等との交流を通じて虐待などの変化の早期発見確率の向上に貢献する。
2	子どもの居場所づくり	「地域全体で子育てをしたい」、「地域の宝として大切にしたい」といった希望や、子どもの見守りの必要性、遊び場の減少などが課題としてあるため、これを解消する「子どもの居場所づくり」を推進する。なお、居場所に必要な機能・考え方として、高齢者とのふれあい、学校周辺での設置、生涯学習の推進、自治を含む地域への愛着や知識の醸成などが挙げられる。
3	農業等の自然体験を通じた食育推進事業	子ども・家族を対象とした農業、命に関するイベントを行い、命の大切さ・食のありがたさ・それぞれの食材について、目で見て、耳で聞いて、触れて感じる体験を通じた学びの時間を、自然体験や食育活動に取り組む団体（東讃地域農ガールプロジェクトなど）と連携し、地域の自然や農業、食に関する啓蒙を行う。
4	人材育成事業・地域コミュニティ事業の改善	まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画において、必要な視点として「地域課題の解決に取り組む人材の育成」が挙げられたことを鑑み、単純な講演会等を実施する形ではなく、本質的に人材育成に帰着する取組として企画・コンテンツの設計を行う。なお、こおりやま広域圏で設置されている、住民ニーズを的確に捉え、新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行うとともに、若手職員の政策形成能力の向上を狙うプログラム（「こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾2019」）の本圏域での実施などが挙げられる。
5	地域イベントの一元化共有や新たな文化創造による地域イベント参加促進	現在地域のイベントが人口に比べ多く乱立していることによって、参加者が分散してしまっている。広域では高松市で働いているが住んでいるのは三木町など、仕事をするエリアと住んでいるエリアが異なることもあるので、広域でイベント情報を共有し、情報の発信を一本化することで、参加者の分散を防ぐとともに、圏域を対象としたイベントなどを開催し、圏域住民の地域・世代を超えた交流の促進や圏域の歴史等への興味の掘り起こしなど、圏域への愛着を醸成する文化を創出する。

1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、若者会議で検討した取組一覧

No	取組名	取組の概要
6	出産前から母子の健康管理と健康寿命延伸への取組	圏域内での出産期の母子の健康状態とその後を一元化に管理することで、産前、産後の定期健診だけでなく、幼児期、さらには小児期へと一貫した母子の健康状態の管理と健康寿命延伸への貢献、世代間での健康データの利活用などへ活用する。
7	ソーシャル地域メディア事業	離島などでは、人口減少による保育所・幼稚園、学校等の統合が進んだ結果、子ども達は幼稚園から高校までほぼ同じメンバーとなっている。大学や社会に出た時に人間関係をうまく築くことができるような交流などができるよう、子育て世代を対象にしたソーシャル地域メディアを開設し、支援に関する情報、地域の魅力、生活の向上に関することを中心に、圏域の小学生等による動画チャンネル作成によるバーチャルな交流など、世代と時代に合わせた見せ方で、記事や動画を届ける。また、子育て世代が抱える問題や解決案も利用者から集め、子育て世代のお母さんやお父さんが対象の問題解決型交流会（日常の中で抱える問題を、専門家を通じ、解決へ導くのを目的とする）を開催するなど、発信だけでなく、相互関係によって「人と地域」がより良くなるコミュニティの場として活用する。
8	再就職支援事業・中小企業経営力強化事業	結婚や出産を機に退職した女性向けの就労体験（インターンシップ）を組み込んだ形での就業・再就職の支援事業を、現在連携事業として掲載している中小企業経営力強化事業で採用力強化のためのワークショップの開催などと併せて実施する。
9	移住・交流促進事業	移住の面では、土地・空き家だけでなく、畑、田、山林等の様々な資源の貸借マッチングサポートと情報発信（使ってもらいたい人から使いたい人へ）を行うことで、起業や就農などの就業機会と移住を一元的にサポートする。
10	全国最高賃金の試験導入	物価が安くて収入が良い地域があれば、人はそこでの生活を求め、生産分配・支出が循環する経済が生まれるため、最低賃金が全国で最も高い都道府県を目指し、圏域の協力企業限定で試験導入する。（現況、東京：985円、香川：792円） 企業の人手不足は解消され、若者は初任から安定した生活を営むことができる。特に主婦層のパート要件としては働きがいよりも収入と働きやすさがキーとなる。ただし、企業側からすれば生産メリットはあっても費用が重くのしかかる。そこで、圏域地方公共団体が連携し、協力企業への予算投入による一部補填が必要となる。デフレから20年以上抜け出せていない今の日本で、衰退の一途を防ぐためにも、日本中が共感できる推進事業が必要であり、女性が住み暮らしやすい地域の創設こそが地域をより良くするための優先事項であると考え。なお、パート時給のみを対象に試験導入することで実施ハードルを低くするとともに、検証しやすいと考える。

1 子育て世代を対象とした圏域の目指す姿、求められる要素と、若者会議で検討した取組一覧

No	取組名	取組の概要
11	広域で子育て世代の新しい働き方をサポートする	<p>昨今、リモートワークや副業など新しい働き方が進む中で、会社に行かなくても仕事が完結できる環境が増えている。</p> <p>場所を選ばずに働くことができる人にとって活用できるもの（コワーキングスペースなど）を、高松市を含め、広域で充実するとよい。また、子育て世代が働きやすいよう、託児所の併設や、多世代が交流できる拠点（高齢者との交流、学生の勉強スペースなど）として、廃校や、市町所有施設の空きスペースを活用して作っていく。</p>
12	関係事項創出事業	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画において、「関係人口の拡大」が柱として位置づけられていることを鑑み、取組の自由度、地域課題に応じたスコープの柔軟性の高さから、圏域をフィールドにした関係人口創出に係る取組を行う。なお、関係人口創出の方向性は、圏域外から圏域に関係性を持つ人口の創出と、圏域内における各市町間で関係性を持つ人口の創出の二方向での事業づくりが想定される。</p>
13	いろいろな世代・国の人々と交流できるスポットづくり	<p>観光インバウンドの増加、瀬戸内国際芸術祭の開催などにより、外国人観光客と圏域住民との物理的距離が小さくなっていることを活かし、体験型観等の充実と圏域住民の異文化交流による関係人口創出の機会の充実、これに伴う好循環及び地域ブランドの向上を目指すスポットづくりを行うとともに、滞在型観光のアイテムとするなど、連携し町への宿泊を促進する。</p>

これらのうち、特に効果を発揮すると想定される取組や、各取組の要素を盛り込むことで、より効果を発揮すると会議の中で議論されたものについて、次章に記載しています。

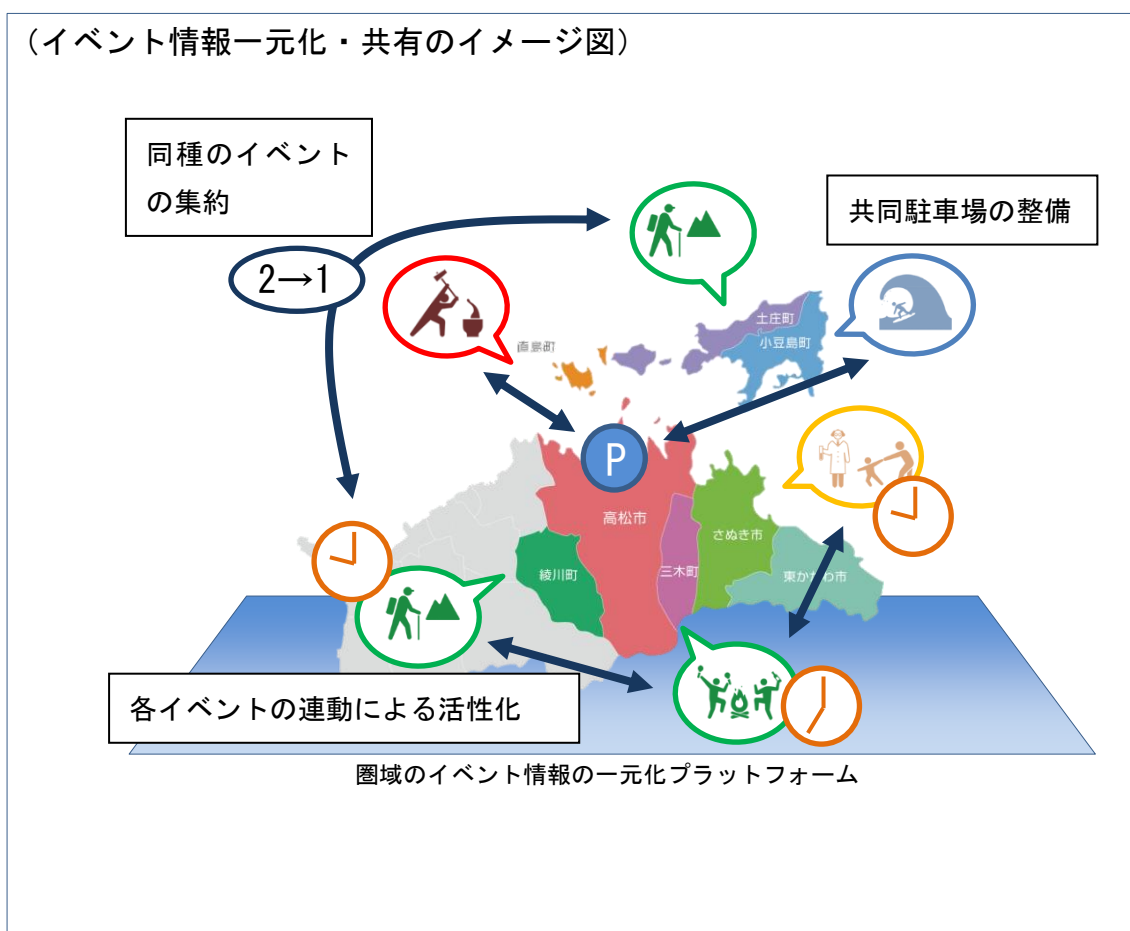
2 今後、取り組むべき子育て世代を対象とした圏域全体の経済成長のけん引に資する事業

(1) 地域イベントの一元化共有による、様々な分野の圏域内連携推進

現在、圏域住民の生活環境（住んでいる地域、勤務している地域や業種）や個人の趣味などに関連したイベントが人口に比べ多く乱立しており、同日に複数の地域でイベントが開催されることにより、参加者は分散し、事業者も日程調整や人員配置に苦慮している状況があります。

圏域全体の経済のけん引を戦略的に行うためには、昨年度、連携が望ましいと報告した圏域で連携して収集・分析するプラットフォームなどを活用し、圏域経済全体のイベント情報を一元化し、共有することで、産学官民の多様な主体をつなげることが重要であると考えます。

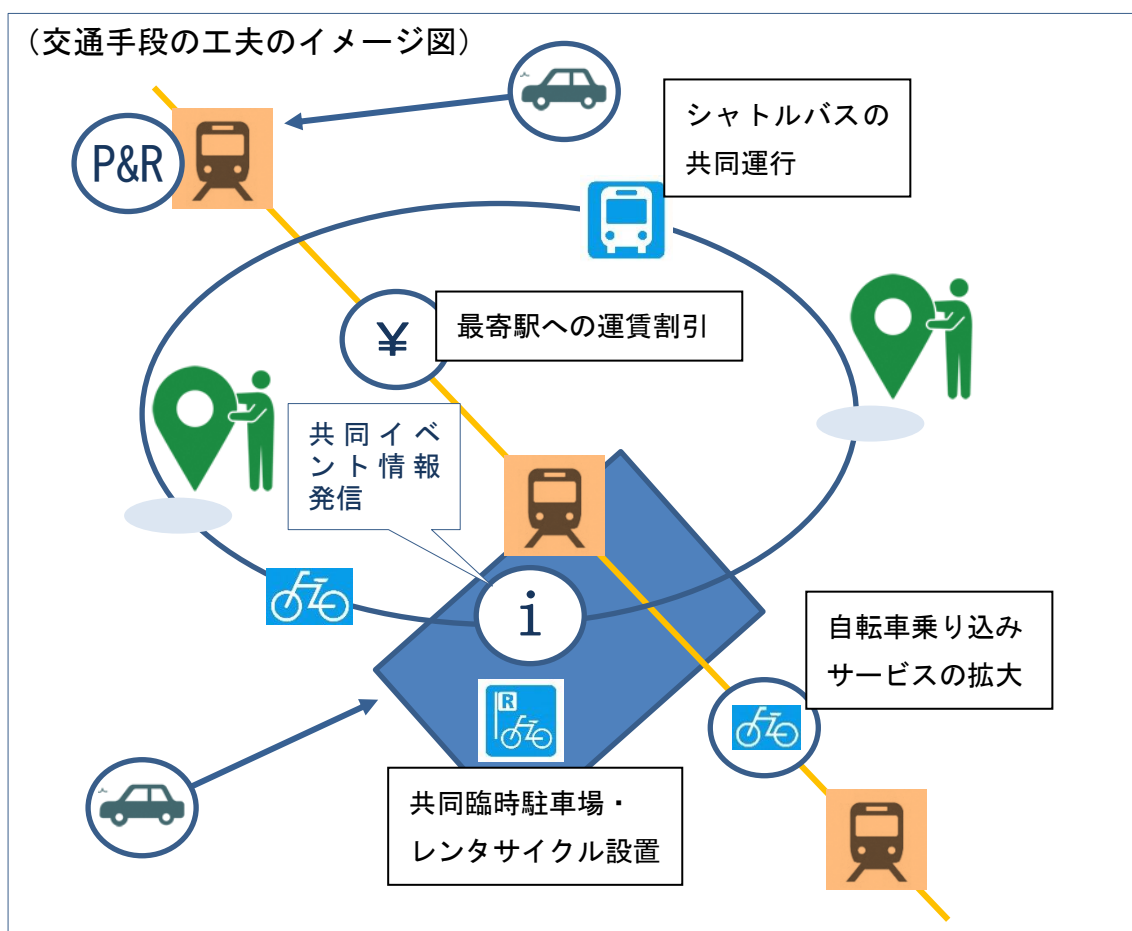
(イベント情報一元化・共有のイメージ図)



2 今後、取り組むべき子育て世代を対象とした圏域全体の経済成長のけん引に資する事業

これらの取組を進めることで、「地域みんなで子育てを応援する」、「地域の宝として大切にしたい」という希望や、子どもの見守りの必要性等を解消する、高齢者等の地域の人財による見守り、文化継承などを盛り込んだ「子どもの居場所づくり」の推進や、例えば、食育などのテーマに沿った体験型イベントによる「やってみる」「させてみる」ことによる地域への愛着の醸成が促進、インバウンドやリピーターへの誘客イベントへの情報発信、あるいは各イベント主体が情報を共有化することによる同日イベントにおける交通手段の工夫などにつながる可能性が高くなります。

また、これらの取組を十分に推進するために、圏域内の子育てや、まちづくり関連団体等が情報交換、協働できる体制の構築が望まれます。



2 今後、取り組むべき子育て世代を対象とした圏域全体の経済成長のけん引に資する事業

(2) 圏域で働きやすい環境の構築

現在、子育て世代を取り巻く環境は、急激に変化しており、収入面、労働条件面、核家族化による子育て環境面など、子育て世代が安心して子どもを持ち、育むことが難しい要素が増えていると考えます。

また、これらの課題は、全国的なもの、首都圏と地方圏の比較から生まれるもの、あるいは子育て世代の考える理想と現実との差から生まれるものなど様々ですが、中でも、働く環境や収入面の改善は多くの要素に効果をもたらすと考え、圏域で働きやすい環境を構築することで、圏域に住まう人達はさらに子育てをしやすく、また移住希望者などにも、自然などの、本来圏域が持つ魅力を、安心して子育てしながら享受できるよう、次のような取組が、若者会議では重要だと考えます。

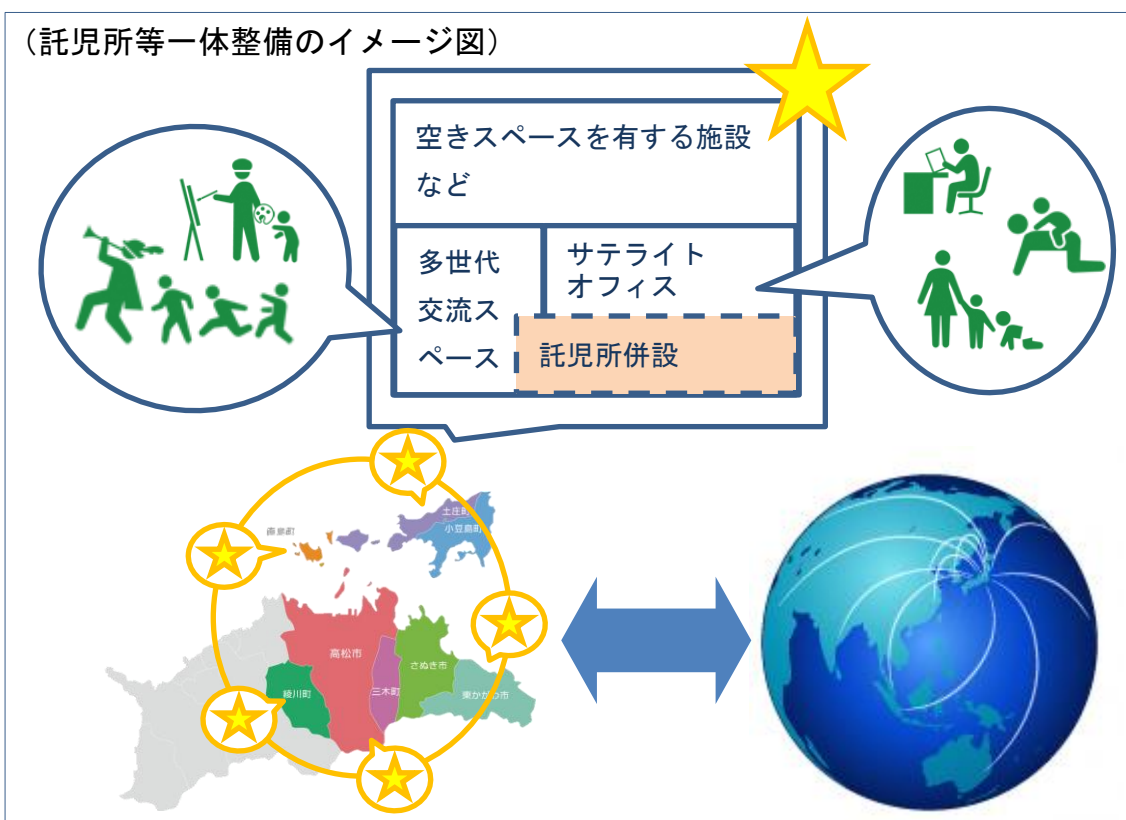
(テレワークのイメージ図)



(総務省より)

2 今後、取り組むべき子育て世代を対象とした圏域全体の経済成長のけん引に資する事業

- テレワークの推進により、本圏域において首都圏の仕事を引き続き行える環境や、圏域の仕事の子育てをしながら行える環境を整備することで、子育て世代の就業や移住に伴う社会や首都圏とのつながりの減少を抑制するとともに、収入面、子育て時間の確保に係る不安を解消させることにつながる可能性が高くなります。
- 労働環境への不安を解消するため、インターンシップ等を通じた、従来の面接活動などを行わない採用活動の推進が望まれます。
- 託児所や、コワーキングスペースと多世代交流の場所を空き施設空間を活用し一体で整備することなどにより、働く環境と子育てを地域全体で行うことができる環境を創出にすることが重要だと考えます。
- 全国最高賃金の試験導入を支援することによって、子育て世代の収入と企業側の人手不足、地域経済の活性化を推進することができます。



3 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域の経済成長のけん引に関する取組の検討に、今後も若者の視点を盛り込むことについて

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議では、圏域全体の経済のけん引に資する事業の検討にあたり、圏域内に住所を有する若者の意見を聴取するため、2年間にわたり議論を交わしてきました。この中で、今後もこのような地域の活性化等に関する議論を、目指す姿などを軸に、将来に向けて自分達や今いる子ども達、また今後生まれてくる子ども達が住みやすくなるよう、今や今後を担う若者世代が真剣に取り組み、若者世代の視点を盛り込むことが非常に重要であると考えています。

その上で、既存の会議体という形式が持つメリットとデメリットを理解しながら、若者世代の視点を盛り込むために、以下のような改善が必要だと考えます。

○ビジョン懇談会への若い世代の参画の推進

2年間の活動の中で、部会という立ち位置に「若者」の視点を持つ会議を形成したことにより、若者視点での議論が進みやすい反面、経済成長のけん引に資する意見の徴取というテーマに対し、参加者の専門とする分野が様々であったこと、参加者の年代や置かれた環境等が偏っていたことから、個別の取組検討や、幅広い意見の徴取などが進みませんでした。また、検討した取組がこの圏域に住む多くの人に受け入れられるものかどうかを確認することができないことも、気軽に提案できる反面、実現性に乏しい議論になってしまう可能性を残していました。

本来は、様々な分野、地域の課題を集約した（できる）立場の委員がビジョン懇談会に参加し、多様な層、知識を持った委員と議論することが必要であり、そのような意見の集約をより可能にするためにも、ビジョン懇談会への若者世代の参画と、圏域の将来を担う意見への発展的な議論が望まれます。

3 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域の経済成長のけん引に関する取組の検討に、
今後も若者の視点を盛り込むことについて

○会議を補完する取組の充実

ビジョン懇談会を含む会議体の議論を補完する取組として、オンラインアンケート実施による多様な意見の徴取、委員の移動時間等の負担を軽減するオンライン会議の開催、あるいは行政職員の参画や、既存事業へのヒアリングによる行政運営への反映検討などが、議論を深める機能として有効ではないかと考えます。

○部会のテーマ設定の改善と、参加者を固定しない体制の構築

若者会議では、これまでの議論の状況から、今後、必要に応じて形成される部会は、議論を発展させることができる者を集めることができるよう、テーマを細分化し、部会を有するビジョン懇談会委員が、部会の検討状況等に応じて、専門知識や当該環境を有するなど、随時、適切な参加者を招集できるなど、参加者を固定しない体制が望まれます。

さいごに

この2年間、若者世代の意見を聞くことの重要性を御議論の上、このような場を設置いただいたビジョン懇談会に対し、感謝を表します。

本来、ビジョン懇談会の持つ意味は、連携中枢都市圏を形成する各自治体が行き届く事業について意見を聴取する場であり、連携中枢都市圏制度を推進する上で欠かせないものですが、その部会である若者会議の議論の中では、行政のみが行き届くといったものは限定的であり、民間が主体となって、多様な主体との協働による実施が望ましい取組が圏域全体の経済成長のけん引に効果的であるという議論が多くありました。

人口減少が深刻化する中で、移住施策などは、対策ではありますが、解決策ではないと考えています。人口減少していく地域の中で、どのようにお互いの持つ強みなどを生かして、役割分担していくかを、これから10年、20年後を見据えながら、議論できたことが、若者会議の本分であったと考えます。

しかしながら、今回参加した20代～30代の子育て世代が抱える課題は多岐にわたるものであり、個人だけ、若者世代だけで解決できないものも数多くあります。これらを若者世代だけの課題として捉えるのではなく、地域全体の課題として、様々な世代との議論を通じて、お互いが理解し合える解決の糸口を探すことで双方の負担を軽減し、さらに広い視野を持ちながら地域の営みに参画していくことができるのではないかと考えます。

この報告の中には、一見、不可能に見える提案や、全国にも先進的なものなどもありますが、この圏域を本当に良くするために議論した、「らしさ」を醸成できる可能性を持った提案であると自負しているとともに、取組への挑戦が必要だと考えているものばかりです。

このような取組の芽や意見が、ビジョン懇談会の場で、民間などの多様な主体に広く発信され、行政に限らず、幅広い主体の協働によって、取組が促進される契機としていくことが、これからのビジョン懇談会をさらに有意義なものにする上で、重要な観点になることを期待して、若者会議からの報告とさせていただきます。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域若者会議